

平成18年度 一般会計補正予算 などを可決

～平成18年第3回定例会

9月20日に招集された第3回定例会の中から、10月3日までに議決された議案などについてお知らせします。なお、10月4日以降の内容は、12月号でお知らせします。

編集 ● 札幌市議会事務局 ☎ 211-3162 FAX 218-5143 市議会ホームページアドレス ● www.city.sapporo.jp/gikai

代表質問から

今回の定例会では、九月二十六日から二十八日まで三日間の日程で代表質問を行いました。その中から主なものをお知らせします。

都心のまちづくり

山田 一仁(自民党)

問 少子高齢化や人口増加率の減少から本市の財政状況が一段と厳しさを増している。

これからの都心まちづくりには、民間のノウハウや民間投資を積極的に引き出す努力が強く求められると考えるが、基本的な認識を伺いたい。

都心まちづくりに関連して、北海道劇場用地の北五条西一丁目の市有地が駐輪・駐車場に暫定的に利用されている。一等地である当該用地については、一定のめどをつけて、長期貸し付けや売却も選択肢の一つとして検討すべきと考えるが、いかがか。

これまでの本市における中心市街地活性化への取り組みをどのように評価しているか。また、先に、都心部の活性化を推進するため、「中心市街地活性化法」が改正されたことを受けて、今後どのように

取り組んでいくつもりなのか伺いたい。

答 民間の資金とノウハウをまちづくり活動へ展開させることは、経済的・財政的な効果はもとより、まちの魅力向上も期待されることから、さまざまな制度の活用や規制緩和などの支援策を講じ、今後さらに民間投資を積極的に引き出す環境づくりに努めたい。

北海道劇場の問題については、北海道の財政状況から難しい状況に置かれているが、計画が実現されるよう、北海道に対し、引き続き働き掛けていきたい。また、北海道新幹線の札幌延伸を見据えた場合、新たな観光客の増加や経済・商業の新たな集積が予想されることから、売却や長期貸し付けといった手法にとらわれず、将来的な活用の在り方について検討していきたい。平成十四年に中心市街地活性化基本計画を策定し、事業展開を行ってきた。その結果、それまでにはない取り組みが具体化し、大きな成果を挙げて

きたと評価している。今後はこれまでの取り組みをさらに発展させる意味で、主体的な活動母体としてのまちづくり組織の形成を強く推進していくとともに、新しい中心市街地活性化基本計画の策定にも取り組んでいきたい。



北海道新幹線

恩村 一郎(民主党・市民連合)

問 七月に北海道経済連合会がまとめた結果によると、新幹線の札幌延伸による経済効果については、建設期間を十二年間とした場合に発生する効果額として約二兆五千億円。また、開業後の運営による経済波及効果は約五千億円にも上ると報告されている。このことを多くの市民に理解してもらい、誘致活動の盛り上がりにつなげるよう、本市としても広く周知することが必要と考える。調査報告に対す

る市長の見解と市民への周知について、考えを伺いたい。
新幹線効果を全市的に波及させる上からも、札幌駅周辺のまちづくりについては、しっかりと検討を進めていくべきである。新幹線乗り入れを想定した今後の札幌駅周辺のまちづくりについて、どのように考えるか。

答 新幹線の札幌延伸が決定した場合に備えた市役所内の体制づくりという点について、予算確保を含めた推進体制を十分検討することが不可欠と考えるが、いかがか。

新幹線札幌延伸は、経済波及効果の大きさはもちろんのこと、その効果が広範な産業分野に及ぶという点からも、将来の北海道にとつて極めて重要なものであることを改めて認識している。また、延伸に関する調査報告については、今後の誘致活動に大きな弾みをつけるものと受け止めている。今後、新幹線に関する多くの情報を市民に発信し、周知・理解を深めてもらうよう努めていきたい。
本市においては、昭和五十四年に、新幹線札幌延伸を想定した「札幌駅周辺地区整備構想」を策定し、駅や駅周辺の基盤整備を継続してきた。